

令和元年度新生ふくしま復興推進県中地方本部「重点取組」（案）

資料 4

①地域の再生支援

整理番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
1	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	県中地方振興局 (企画商工部)	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により被害を受けた県内中小企業等が事業を再開・継続する場合における空き工場・空き店舗等の借り上げ等に必要な経費の一部を補助する。	391,795 ※
2	環境創造センターにおける研究開発事業	継続	環境創造センター	放射性物質に汚染された本県の環境回復・創造のために、JAEA及び国環研と緊密に連携し、放射線計測、除染・廃棄物、環境動態、環境創造の4つの部門に係る全10テーマについて調査研究を実施する。(IAEA協力プロジェクトを含み、かつJAEA、国環研分を除く。) なお、県、JAEA及び国環研の3機関が連携・協力して中長期取組方針を策定しており、同方針は平成27～令和6年度の10年間を3つのフェーズに分割した段階的な取組とした。令和元年度が該当するフェーズ2(令和元～3年度)においては、放射性物質に汚染された地域の早急な環境回復のために必要な調査研究及び県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境を創造するために必要な調査研究を実施することとした。	344,405
3	健康長寿ふくしま推進事業	一部新規	県中保健福祉事務所	震災以降、避難生活の長期化に伴い、各種健康指標の悪化や要介護者が増加するなど健康に関するリスクが増大していることから、県民の生活習慣の改善につながる効果的な健康づくりを県全体で進めることで県民全体の健康に関する意識付けが強化され、地域間の健康格差を解消し、健康なまち(県)づくりを推進する。	342,063
4	福島県営農再開支援事業	継続	県中農林事務所 (農業振興普及部)	原子力事故により、農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還して安心して営農再開ができることを目的として行う一連の取組みを支援する。	30,694
5	原子力被災12市町村農業者支援事業	継続	県中農林事務所 (農業振興普及部)	原子力被災12市町村における農業再生を進めていくため、営農再開等に必要な初期経費等の一部を補助する。(田村市)	21,095
6	ため池等放射性物質対策支援事業	継続	県中農林事務所 (農村整備部)	原子力災害により、放射性物質に汚染されたため池等の農業水利施設について、ため池の底質除去や底質固化、取水施設の改良等を行い、営農再開及び農業の復興に資する。	680,000 ※

※は県全体での事業費

整理番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
7	復興再生基盤整備事業	継続	県中農林事務所 (農村整備部)	避難地域12市町村において、農業の速やかな復興・再生に向け、効率的な営農を図る大区画は場の整備など農地・農業施設等を整備する。	9,736,000 ※
8	東日本大震災畜産振興対策事業	継続	県中農林事務所 農業振興普及部)	東日本大震災及び原発事故から畜産の早期復旧・復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入、自給飼料生産組織の高度化に必要な機械の導入等に対する支援を行う。	580,595 ※
9	ふくしま森林再生事業	継続	県中農林事務所 (森林林業部)	森林整備や林業生産活動が停滞して森林の荒廃や山村地域の衰退が懸念されるため、「森林整備」と放射性物質の動態に対応した対策を一体的に推進し、森林の有する多面的な機能を維持しながら放射性物質の拡散防止対策を図り、森林を再生する。	4,808,176
10	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業	継続	農業総合センター	避難指示区域等では、営農が長期にわたり中止されていたことから、担い手不足は深刻である。そこで、営農再開意欲を昂進させるとともに、限られた人的資源で営農を再開し、かつ安定した営農ができるよう、これまでの生産現場の技術体系を大きく変える大幅な作業の省力化等を実現する先端技術の開発を推し進める。	120,093
11	ふくしまプライド日本酒の里確立事業	継続	農業総合センター	蔵元が求める品質を確保し、県産酒造好適米の安定供給を図るとともに「福島酒50号」の生産体制を構築する。 農業総合センターとハイテクプラザが連携して、「福島酒50号」の実規模醸造試験や、酵母とのマッチング評価を併せて実施する。また、生産現場における早期普及や酒米の品質向上のための生産技術を確立する。	18,452 ※
12	ふくしま復興再生道路整備事業	継続	県中建設事務所 (事業部)	避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。	9,124,000

※は県全体での事業費

②販路拡大と販売力の強化

整理番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
1	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	新規	ハイテクプラザ	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI・IoTに関する技術支援 ハイテクプラザに整備したAI・IoT実証設備群を活用し、技術トレーニング、技術開発支援、工場等への導入にあたっての検証サポート等を行う。 ・ AI・IoTに関する技術研究会の運営 AI・IoTに関する技術研究会を立ち上げ、技術情報提供、解説を行う技術セミナーを開催する。 	5,823
2	福島新エネルギー社会構想等推進技術開発事業 (産総研連携強化型技術開発事業)	継続	ハイテクプラザ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水素社会実現連携強化型技術開発事業(23,462千円) 水素関連分野及び再生可能エネルギー分野に携わる県内企業とハイテクプラザが共同で水素輸送・貯蔵に活用できる運転管理・早期故障診断等の技術開発を行う。 ・ 高付加価値太陽光パネル技術開発事業(5,112千円) 太陽電池パネルに内蔵可能な薄型バイパスダイオードの実装方法を開発する。併せて、これを内蔵した高付加価値な太陽光パネルを試作し、性能試験を行う。 ・ 再生可能エネルギー関連技術指導事業(1,337千円) 再生可能エネルギー分野における技術力向上のため、ハイテクプラザ職員による技術指導等を実施する。 	29,911

整理番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
3	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	継続	ハイテクプラザ	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村枠（新）ロボットビジョンシステム研究開発事業(16,404千円) 構造物内の狭隘部空間に対し、カメラ及びミリ波レーダを用いた三次元像復元による検査用外観データを構築するロボットビジョンの研究開発を行う。 ・自律走行用自己位置推定システム開発事業(9,997千円) GPSと各種センサを組合せた屋外自律走行ロボット用自己位置推定システムの開発・検証を行い、ふくしまロボット産業推進協議会会員企業等に研究成果の普及・移転を図る。 ・福島県廃炉・災害対応ロボット研究会運営事業（10,559千円） 原子力発電所の廃炉への県内企業の参入を支援・促進するとともに、蓄積した技術・製品を災害対応分野に展開するため、研究会を設置し、展示実演会や技術セミナー等を通じて、関連機関との情報交換あネットワーク構築に取り組む。 	36,960

※は県全体での事業費

整理番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
4	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (県産農林水産物の利用拡大支援事業)	継続	県中農林事務所 (企画部)	生産者の思いや農林水産業の実情、県産食材の安全性を子供たちや保護者、地域住民に伝えるとともに、地元の農林水産物などを食材として取り入れる学校、病院の自主的な取組を支援し、実際に食べてもらうことで、県産食材の安全性に対する理解を促進させ、学校給食や病院食における県産農林水産物の消費拡大を推進する。	25,814 ※
5	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (「ふくしまプライド。」販売力強化支援事業)	継続	県中農林事務所 (企画部)	市町村や民間団体が国内において実施する県産農林水産物の販売・消費拡大に資する活動、さらには商品としての価値を向上させる取組に対する支援を行う。	31,683
6	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (みんなのチカラで農林水産物づくり事業)	継続	県中農林事務所 (企画部)	販売促進キャンペーン(「おいしいふくしまいただきます!」キャンペーン)の展開により、県内外の実需者及び消費者に直接目に見える形で県産農林水産物の魅力・安全性を訴えかけ、積極的に販売・使用・購入する機運する気運を高め、生産者と消費者の絆を取り戻す。	865
7	第三者認証GAP取得等促進事業	継続	県中農林事務所 (農業振興普及部)	農業者や農業団体による第三者認証GAPやFGAP取得・継続に係る費用への支援を行い、福島県産農林産物の信頼向上を図る。	476,922 ※
8	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (売れる6次化商品販路拡大事業)	新規	県中農林事務所 (企画部)	地域の特色を活かした商品の開発や交流会等の開催を通じた生産者と事業者のマッチングを強化するとともに、販路開拓・拡大を支援する。	4,900 ※

※は県全体での事業費

③広域観光の推進

整理番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
1	地域創生総合支援事業（一般枠）	継続	県中地方振興局 (企画商工部)	個性と魅力ある地域づくりの推進に寄与することを目的に、民間団体が行う地域振興に関する取組に対して補助する。	54,548
2	地域創生総合支援事業（地域創生・市町村枠）	継続	県中地方振興局 (企画商工部)	地域創生の推進に寄与し、様々な地域課題の解決に資する市町村の取組に対して補助を行う。	44,658
3	地域創生総合支援事業（過疎中山間集落等活性化枠）	新規	県中地方振興局 (企画商工部)	地域課題の解決や地域の活性化に寄与する集落等の取組に対して補助を行う。	1,235
4	広域観光の推進（県戦略・地域経営事業）	継続	県中地方振興局 (企画商工部)	管内市町村、経済団体等と連携し、訪問活動等による地域情報の収集を通じ、地域の魅力を創出するとともに、その魅力を発信し広域観光の推進に取り組む。	18,742
5	地域創生総合支援事業（県戦略・地域連携調整事業）	継続	県中地方振興局 (企画商工部)	東日本大震災からの復興や広域的・突発的な地域課題等への対応を図るための事業を実施する。	1,000

※は県全体での事業費

④定住・二地域居住の推進

整理番号	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
1	定住・二地域居住の推進 (県戦略・過疎中山間地域振興事業)	継続	県中地方振興局 (企画商工部)	県中地域の定住・二地域居住に関する施策や支援制度、移住者や地域情報を収集し、「県中地域定住・二地域居住推進連絡協議会」を通じて連携を図り、県中地域全体で首都圏等へ向けて魅力を発信し、定住・二地域居住を推進する。	3,517
2	地域創生総合支援事業（一般枠） 【再掲】	継続	県中地方振興局 (企画商工部)	個性と魅力ある地域づくりの推進に寄与することを目的に、民間団体が行う地域振興に関する取組に対して補助する。	54,548
3	来て ふくしま住宅取得支援事業	継続	県中建設事務所 (建築住宅部)	良質な住宅取得を行う県外から県内への移住者に対し、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となって地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業に対し、補助金を交付する。	3,770
4	福島県空き家・ふるさと復興支援事業	継続	県中建設事務所 (建築住宅部)	移住・定住・被災者等の住宅再建を推進し、本県の活性化・復興を図るため、県外から県内への移住者や被災者等が行う空き家改修等に対し、補助金を交付する。	8,200
5	福島県空き家再生・子育て支援事業	継続	県中建設事務所 (建築住宅部)	市町村が取り組む空き家対策と連携し、子育て世帯の居住の安定確保を図るため、賃貸住宅に居住する子育て世帯が空き家を購入して行う改修等に対し補助する。	41,000 ※

※は県全体での事業費